



# 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月15日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社CKサンエツ

コード番号 5757 URL <http://www.cksanetu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 釣谷 宏行

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務・企画部長 (氏名) 松井 大輔

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日 TEL 0763-33-1212

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・新聞記者向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	48,111	△11.4	2,571	35.1	2,591	20.8	2,046	4.5
24年3月期	54,318	11.7	1,903	△47.2	2,144	△37.3	1,958	△13.0

(注) 包括利益 25年3月期 2,111百万円 (15.0%) 24年3月期 1,835百万円 (△18.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	305.50	—	13.4	7.6	5.3
24年3月期	272.74	—	14.4	6.7	3.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	34,351	17,089	47.3	2,397.78
24年3月期	33,928	15,150	41.8	2,120.74

(参考) 自己資本 25年3月期 16,246百万円 24年3月期 14,191百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	3,550	△835	△1,450	1,662
24年3月期	3,159	△2,384	△582	390

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	81	3.7	0.5
25年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	95	3.9	0.5
26年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		5.1	

## 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	52,000	8.1	2,600	1.1	2,600	0.3	1,600	△21.8	236.14

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 13「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	8,867,000 株	24年3月期	8,867,000 株
25年3月期	2,091,399 株	24年3月期	2,175,149 株
25年3月期	6,698,418 株	24年3月期	7,179,415 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
(4) 会社の対処すべき課題 .....	4
4. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更等) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務危機、長引く円高、中国の景気減速、国内産業の空洞化などにより、景気が低迷していましたが、昨年末の衆院選でインフレターゲットが自民党の公約になると、為替市場での円安と株式市場での株高が一気に進行しました。

また、当社グループの主要原料で国際相場商品である銅の価格は、昨年3月から6月にかけて下落しましたが、7月に下げ止まり、11月からは円安の進行により国内建値が上昇しました。

このような経営環境のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、収益構造の改善に注力しました。具体的には、まず、連結子会社シーケー金属株式会社は、業界再編の推進と相乗効果の追求を目的として、株式会社リケンと、配管機器の製造拠点を統合し、株式会社リケンCKJVとして、平成24年4月1日から操業を開始しました。次に、連結子会社サンエツ金属株式会社では、茨城県にある新日東事業所において、東京電力が原発事故の処理費用等の負担分を電力料金の大幅な値上げにより価格転嫁してきたため、工場の省エネ活動に注力しました。また、平成24年12月には古河電気工業株式会社との間で、同社日光事業所の銅合金線製造設備の一部を譲受することを合意し、平成25年3月以降、サンエツ金属株式会社の高岡工場へ順次移設することで、コネクタ用四角線、錫リフローめっき線等高付加価値製品の生産能力増強を図ることにいたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は481億11百万円（前年同期比11.4%減少）となりましたが、原料相場差益（前年同期は差損）が発生したため、営業利益は25億71百万円（同35.1%増加）、経常利益は、営業外費用に計上した原料相場のリスクヘッジのためのデリバティブ損失が1億33百万円（前年同期はデリバティブ利益1億74百万円）だったため、25億91百万円（同20.8%増加）となりました。当期純利益は、連結子会社であるシーケー金属株式会社が同社自己株式を取得したことにより、負ののれん発生益を特別利益として2億90百万円（前年同期は5億76百万円）計上し、また、連結子会社であるサンエツ金属株式会社が受給した希少金属利用産業等高度化推進費補助金など、補助金収入2億11百万円を特別利益に計上したため、20億46百万円（同4.5%増加）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 伸銅

伸銅事業では、販売量は7万5,858トン（前年同期比7.8%減少）となり、売上高は395億34百万円（同14.8%減少）となりましたが、原料相場差益が発生したため、セグメント損益は24億54百万円（同32.1%増加）のセグメント利益となりました。

#### 精密部品

精密部品事業では、売上高は38億98百万円（前年同期比2.6%増加）となりましたが、サンエツ金属株式会社のプレジジョン工場における設備投資が先行したため、減価償却費が増加し、また、大連三越精密部品工業有限公司の販売量が減少したことなどにより、セグメント損益は77百万円のセグメント損失（前年同期はセグメント利益57百万円）となりました。

#### 配管・鍍金

配管・鍍金事業では、北陸新幹線の駅舎や車両基地などの建設工事において、独自技術である鉛レス・カドミウムレスの環境対応溶融亜鉛鍍金を大量に受注したため、売上高は46億78百万円（前年同期比13.2%増加）となり、セグメント損益は77百万円のセグメント利益（前年同期はセグメント損失2億8百万円）となりました。

#### ② 今後の見通し

今後の見通しといたしましては、連結子会社サンエツ金属株式会社が、古河電気工業株式会社日光事業所から譲受した銅合金線製造設備を高岡工場へ移設して稼働を開始することで、コネクタ用四角線、錫リフローめっき線等高付加価値製品の生産・販売に注力いたします。また、サンエツ金属株式会社の砺波工場の隣地に多目的工場を建設し、業容の拡大に備えます。さらに、当社グループといたしましては、今後ともシナジーを追及した他社との業務提携などを、積極的に推進していく所存です。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び預金が増加した一方で、設備投資の一巡により有形固定資産が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ4億23百万円増加し、343億51百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ15億15百万円減少し、172億62百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ19億38百万円増加し、170億89百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益を31億19百万円計上しましたが、有形固定資産の取得による支出等もあったことから、前連結会計年度末に比べ12億72百万円増加し、当連結会計年度末には16億62百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は35億50百万円（前年同期比3億90百万円収入の増加）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益31億19百万円、減価償却費11億39百万円となったものの、法人税等の支払い5億76百万円などがあったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億35百万円（同15億49百万円支出の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は14億50百万円（同8億68百万円支出の増加）となりました。これは主に短期借入金が23億70百万円減少した一方で、長期借入れによる収入が10億円あったことなどによるものです。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（％）	43.8	45.2	43.6	41.8	47.3
時価ベースの 自己資本比率（％）	23.0	18.2	17.0	18.5	25.2
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率（年）	0.6	—	—	3.7	2.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	73.5	—	—	44.0	75.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分につきましては、業績に応じた適正な利益配分を安定的に行なうことを基本方針としております。このことは、当社の関係するすべてのステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと認識しております。

株主配当につきましては、自己資本比率の向上を図りつつ、業績に応じた配当を行うよう最大限の努力をいたす所存であります。

配当金につきましては、当期は1株当たり12円（中間配当6円、期末配当6円）とさせていただきたく存じます。また、次期につきましては、中間配当6円、期末配当6円、合計12円を予定いたしております。

（4）事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成24年6月27日提出）における「事業等のリスク」から新たに顕在化したリスクはないため開示を省略します。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社CKサンエツ）、子会社7社及び関連会社1社により構成されており、伸銅事業、精密部品事業、配管・鍍金事業を主たる事業としております。

なお、株式会社リケンCKJVは、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 経営方針

### （1）会社の経営の基本方針

当社グループは、産業の基礎素材である黄銅製品などの供給を通じて、顧客が求める「いいものを、安く、早く、たくさん生産する」ことを、経営の基本方針としています。

### （2）目標とする経営指標

①黄銅棒・黄銅線、精密部品、配管機器・溶融亜鉛鍍金の販売量が、前年と比較して、常に増加することを目指します。

②当社グループ社員（海外勤務を除く）一人当たり経常利益が、常に300万円以上となることを目指します。

### （3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、現在、日本最大の黄銅製品メーカーです。伸銅事業では、新素材の開発と、特殊材の品揃えに注力します。今後はスケールメリットを追求するだけでなく、トップシェアにふさわしい、ブランドイメージの定着による、他社との差別化を目指します。

精密部品事業では、高付加価値製品をプレジジョン工場を増産すると同時に、コスト競争力を強化するため、中国などの海外生産拠点を増強し、国際分業体制を展開して参ります。

配管・鍍金事業では、株式会社リケンと開発・生産拠点を統合したことによる相乗効果を追求することで、開発力とコスト競争力を強化して参る所存です。

### （4）会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、わが国経済が、低迷し続けることが懸念されます。国内市場は、今後、長期的に縮小均衡を模索するものと予想され、伸銅業界でも業界再編が避けられない状況にあります。海外のメーカーとの競争においても、日本メーカーは規模的な劣位にあり、生産拠点の棲み分けや統廃合が不可欠です。当社グループといたしましては、まず、シナジーを追及した他社との業務提携などを、積極的に推進していく所存です。

次に、当社グループの持続的成長のため、今後も市場として成長が見込まれる新興国の需要を取り込んで参る所存です。当社グループは、中国の大連、上海に続き、広州にも出店いたしております。

また、当社グループの製品の付加価値を高めるためには、黄銅素材の加工分野へ川下展開することが有効です。当社グループは、精密部品事業を増強することで、業容を拡大して参る所存です。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	390	1,662
受取手形及び売掛金	13,926	13,931
商品及び製品	3,615	3,620
仕掛品	3,085	2,739
原材料及び貯蔵品	2,406	2,210
前払費用	68	40
繰延税金資産	250	286
未収還付法人税等	—	312
その他	44	216
貸倒引当金	△27	△27
流動資産合計	23,760	24,993
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,100	6,175
減価償却累計額	△3,195	△3,412
建物及び構築物（純額）	2,904	2,762
機械装置及び運搬具	16,231	13,829
減価償却累計額	△14,273	△12,479
機械装置及び運搬具（純額）	1,957	1,349
土地	3,994	4,003
建設仮勘定	17	46
その他	1,638	733
減価償却累計額	△1,542	△660
その他（純額）	95	73
有形固定資産合計	8,969	8,235
無形固定資産		
その他	53	56
無形固定資産合計	53	56
投資その他の資産		
投資有価証券	785	726
長期前払費用	9	—
前払年金費用	308	174
その他	153	202
貸倒引当金	△112	△37
投資その他の資産合計	1,144	1,065
固定資産合計	10,167	9,357
資産合計	33,928	34,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,691	3,336
短期借入金	11,160	8,790
1年内返済予定の長期借入金	44	200
未払金	345	87
未払費用	476	460
未払法人税等	196	970
未払消費税等	98	55
繰延税金負債	—	15
賞与引当金	499	456
設備関係支払手形	56	124
その他	129	93
流動負債合計	16,699	14,590
固定負債		
長期借入金	502	1,125
繰延税金負債	425	408
再評価に係る繰延税金負債	326	326
退職給付引当金	583	582
役員退職慰労引当金	66	39
環境安全対策引当金	173	170
その他	—	19
固定負債合計	2,078	2,671
負債合計	18,777	17,262
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,756	2,756
資本剰余金	2,671	2,701
利益剰余金	9,633	11,612
自己株式	△1,484	△1,418
株主資本合計	13,577	15,651
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66	31
土地再評価差額金	519	519
為替換算調整勘定	28	43
その他の包括利益累計額合計	614	594
少数株主持分	959	842
純資産合計	15,150	17,089
負債純資産合計	33,928	34,351

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	54,318	48,111
売上原価	49,732	42,767
売上総利益	4,586	5,343
販売費及び一般管理費		
荷造及び発送費	853	757
給料及び手当	721	664
役員報酬	214	231
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	893	1,118
販売費及び一般管理費合計	2,682	2,772
営業利益	1,903	2,571
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	21	13
受取地代家賃	—	65
為替差益	—	28
デリバティブ利益	174	—
デリバティブ評価益	20	13
その他	163	143
営業外収益合計	380	267
営業外費用		
支払利息	72	47
為替差損	15	—
デリバティブ損失	—	133
その他	52	67
営業外費用合計	140	247
経常利益	2,144	2,591
特別利益		
固定資産売却益	0	0
負ののれん発生益	576	290
段階取得に係る差益	64	—
補助金収入	47	211
その他	5	36
特別利益合計	693	539
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	14	11
特別損失合計	14	11
税金等調整前当期純利益	2,822	3,119
法人税、住民税及び事業税	894	1,007
法人税等調整額	85	△19
法人税等合計	979	988
少数株主損益調整前当期純利益	1,842	2,130
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△115	84
当期純利益	1,958	2,046

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,842	2,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△53	△33
土地再評価差額金	46	—
為替換算調整勘定	0	15
その他の包括利益合計	△6	△18
包括利益	1,835	2,111
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,951	2,026
少数株主に係る包括利益	△115	85

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	2,387	2,756
当期変動額		
新株の発行	369	—
当期変動額合計	369	—
当期末残高	2,756	2,756
資本剰余金		
当期首残高	2,303	2,671
当期変動額		
新株の発行	368	—
自己株式の処分	—	29
当期変動額合計	368	29
当期末残高	2,671	2,701
利益剰余金		
当期首残高	7,827	9,633
当期変動額		
剰余金の配当	△67	△68
当期純利益	1,958	2,046
自己株式の処分	△83	—
当期変動額合計	1,806	1,978
当期末残高	9,633	11,612
自己株式		
当期首残高	△88	△1,484
当期変動額		
自己株式の取得	△1,022	△102
新規連結子会社が所有する親会社株式	△420	—
自己株式の処分	47	169
当期変動額合計	△1,396	66
当期末残高	△1,484	△1,418
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	12,429	13,577
当期変動額		
新株の発行	737	—
剰余金の配当	△67	△68
当期純利益	1,958	2,046
自己株式の取得	△1,022	△102
新規連結子会社が所有する親会社株式	△420	—
自己株式の処分	△36	198
当期変動額合計	1,147	2,074
当期末残高	13,577	15,651

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	120	66
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△54	△34
当期変動額合計	△54	△34
当期末残高	66	31
土地再評価差額金		
当期首残高	473	519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	—
当期変動額合計	46	—
当期末残高	519	519
為替換算調整勘定		
当期首残高	28	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	15
当期変動額合計	0	15
当期末残高	28	43
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	621	614
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	△19
当期変動額合計	△7	△19
当期末残高	614	594
少数株主持分		
当期首残高	—	959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	959	△116
当期変動額合計	959	△116
当期末残高	959	842
純資産合計		
当期首残高	13,050	15,150
当期変動額		
新株の発行	737	—
剰余金の配当	△67	△68
当期純利益	1,958	2,046
自己株式の取得	△1,022	△102
新規連結子会社が所有する親会社株式	△420	—
自己株式の処分	△36	198
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	951	△135
当期変動額合計	2,099	1,938
当期末残高	15,150	17,089

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,822	3,119
減価償却費	1,122	1,139
有形固定資産除却損	14	11
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
負ののれん発生益	△576	△290
段階取得に係る差損益 (△は益)	△64	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	△75
賞与引当金の増減額 (△は減少)	36	△43
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	292	△1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	△27
環境安全対策引当金の増減額 (△は減少)	—	△3
受取利息及び受取配当金	△21	△16
支払利息	72	47
売上債権の増減額 (△は増加)	1,423	37
たな卸資産の増減額 (△は増加)	570	553
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△233	168
仕入債務の増減額 (△は減少)	△520	△440
未払消費税等の増減額 (△は減少)	157	△43
デリバティブ評価損益 (△は益)	△20	△13
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	11	△67
その他	△65	104
小計	5,035	4,157
利息及び配当金の受取額	21	16
利息の支払額	△71	△47
法人税等の支払額	△1,825	△576
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,159	3,550
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,527	△845
有形固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△72	△3
投資有価証券の売却による収入	—	12
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△784	—
貸付けによる支出	—	△1,430
貸付金の回収による収入	—	1,430
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,384	△835

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,140	△2,370
長期借入れによる収入	550	1,000
長期借入金の返済による支出	△159	△221
株式の発行による収入	737	—
自己株式の処分による収入	47	259
自己株式の取得による支出	△546	△24
子会社の自己株式の取得による支出	—	△27
配当金の支払額	△67	△66
少数株主への配当金の支払額	△4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△582	△1,450
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	192	1,272
現金及び現金同等物の期首残高	197	390
現金及び現金同等物の期末残高	390	1,662

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「破産更生債権等」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「破産更生債権等」に表示していた78百万円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

平成23年4月1日付でシーケー金属株式会社を連結子会社化したことに伴い、報告セグメントは従来の2事業から「配管・鍍金」を加え3事業となりました。また、従来の「黄銅棒・線」については、「伸銅」にセグメント名称を変更しました。なお、当該変更は名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

「伸銅」は、主に住宅関連、家電向け、自動車向け部品用素材である黄銅棒・黄銅線・黄銅管を生産しております。「精密部品」は、カメラマウント・フレアナット・ザルボ等を生産しております。「配管・鍍金」は、主に住宅向け鉄管継手を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	伸銅	精密部品	配管・鍍金	
売上高				
外部顧客への売上高	46,388	3,798	4,131	54,318
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,724	2,167	1	5,892
計	50,112	5,966	4,132	60,211
セグメント利益	1,857	57	△208	1,706
セグメント資産	25,547	2,643	5,332	33,522
その他の項目				
減価償却費	606	214	300	1,122
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	785	670	112	1,568

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）  
（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,706
セグメント間取引消去	316
全社費用	△119
連結財務諸表の営業利益	1,903

（単位：百万円）

資産	金額
報告セグメント計	33,522
全社資産（注）	405
連結財務諸表の資産合計	33,928

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,122	—	1,122
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,568	—	1,568

II 当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「伸銅」は、主に住宅関連、家電向け、自動車向け部品用素材である黄銅棒・黄銅線・黄銅管を生産しております。「精密部品」は、カメラマウント・フレアナット・ザルボ等を生産しております。「配管・鍍金」は、主に住宅向け鉄管継手を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	伸銅	精密部品	配管・鍍金	
売上高				
外部顧客への売上高	39,534	3,898	4,678	48,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,568	1,161	0	4,729
計	43,103	5,059	4,678	52,841
セグメント利益	2,454	△77	77	2,454
セグメント資産	24,714	2,775	5,195	32,685
その他の項目				
減価償却費	660	312	166	1,139
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	460	147	93	701

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,454
セグメント間取引消去	342
全社費用	△225
連結財務諸表の営業利益	2,571

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	32,685
全社資産（注）	1,665
連結財務諸表の資産合計	34,351

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費	1,139	—	1,139
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	701	0	702

b. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

当社は、平成23年4月1日付でシーケー金属株式会社を連結子会社化しました。この結果、「配管・鍍金」セグメントにおいて負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の当連結会計年度における計上額は、576百万円であります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

当社の連結子会社であるシーケー金属株式会社が、同社の自己株式を取得した結果、「配管・鍍金」セグメントにおいて負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の当連結会計年度における計上額は、290百万円であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,120円74銭	2,397円78銭
1株当たり当期純利益金額	272円74銭	305円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	15,150	17,089
純資産の合計額から控除する金額 (百万円) (うち少数株主持分)	959 (959)	842 (842)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	14,191	16,246
期末株式数 (株)	6,691,851	6,775,601

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,958	2,046
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,958	2,046
期中平均株式数 (株)	7,179,415	6,698,418

(注) 3. 「期末株式数」及び「期中平均株式数」は資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式を控除しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。